

大阪維新の会 吹田市議会

議会のご報告vol.08

非常勤職員の報酬適正化条例が**可決**

大阪維新の会吹田市議会議員団は、5月議会において、非常勤職員の報酬に上限を設けて、適正範囲内で運用することを求める内容の条例案を提出しました。条例案は委員会審議を経て5月31日の本会議において、提案した大阪維新の会をはじめ、自民党、公明党、吹田新選会が賛成、共産党、翔の会等が反対し、賛成多数（20対13）で可決しました。

他市と比べて著しく高額だった報酬

そもそも職員の報酬は、地方公務員法の、議会の議決を必要とする条例によって定められていることが決まっていますが、吹田市では常勤との均衡を考慮して市長が定めるとされていました。他市においては、この金額に上限額を設ける自治体がある中、吹田市ではそのような定めが無かったこともあり、最高報酬額が大変高額なものとなっていました。北摂各市及び府内同規模自治体との比較では、職種によって2倍を超えるような状況が生じていました。報酬は市民の税金から支出されているわけで、他市より高すぎるということは市民感覚からしても当然納得できません。

北摂及び府内同規模自治体の最高報酬月額比較(図書館司書)

吹田市	他市平均	他市最高
352,200円	180,304円	226,587円

他市平均の約2倍

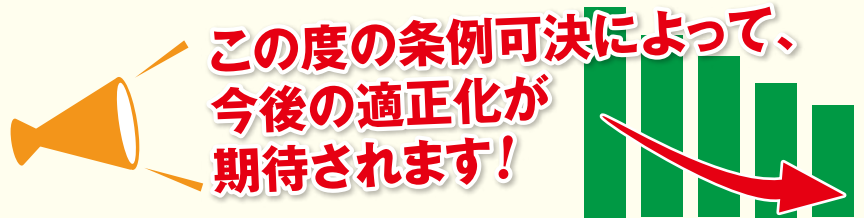
最も高い自治体の約1.5倍

他市に例を見ない特殊な制度

このような状況が生じてきた背景としては、待遇改善を強く求める労働組合との労使交渉があり、その一方の当事者である市長(市役所)が、報酬を決めることができたということがあります。

本来、非常勤職員は1年間の任用が原則(継続的に任用するときは常勤職員)にも関わらず最大27年間の事実上の昇給制度を作っていたり、ボーナス支給を月給に入れ込んでいたり、吹田市は他市に例を見ない極めて特殊な制度となっていました。

非常勤職員のあり方については、現在、国においても制度の見直しが進められていますが、と公務員においては、民間準拠そして民意の反映が求められることは言うまでもありません。



農業委員会に議員はいらない! 議員任命に**反対!**

5月議会では農業委員会委員を選任する議案が提出されました。そもそも吹田市は、農業面積が市域のたった1.42%しかなく、農業委員会の設置義務すらありません。にもかかわらず、委員の数は大阪府下1位であり、また報酬の高さは府下2位となっています。

そのような中、あろうことか委員の一般公募に2名の市議會議員が応募し、その者を任命しようとする議案が提案されました。大阪維新の会は、当然、反対いたしましたが残念ながら議案は可決されました

反対意見(要旨)

この度の農業委員会委員の募集で、農業者を除く7名の中から中立委員を4名決定したとのことですが、4人中2名が議員とは驚きです。

報酬も大阪府で2番目に高い49,000円のままであります。議員は、この報酬を委員会の任期中受け取るわけでありです。

2月定例会で、利害関係を有しない者(中立委員)の選考基準については、別に設けないと答弁がありました。吹田市農業委員会委員候補者評価委員会では、何を基準に議員の2名を選考したのでしょうか。

本市の農地は、過去に比べて大幅に減っています。農地面積は、ごくわずかであり、府下でも2番目に狭い農地に多くの委員がいます。そして府下で2番目に高い報酬を受け取っています。

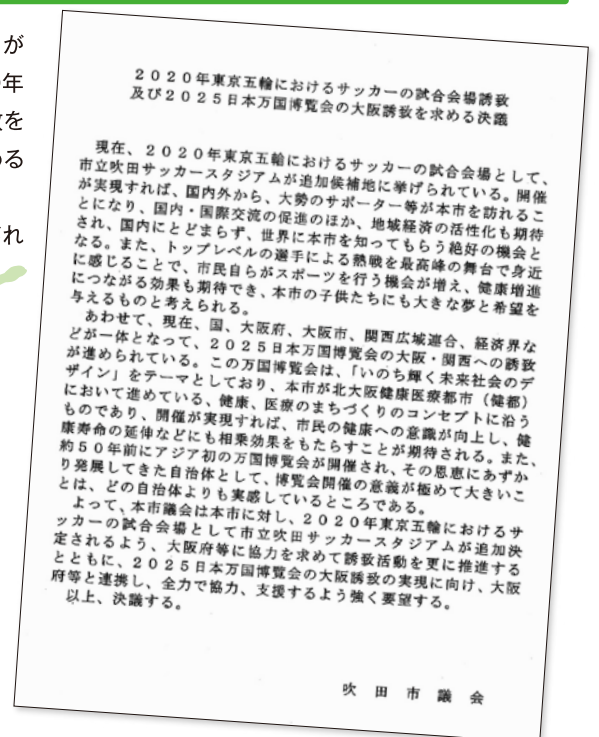
この度の応募者の中には、多岐にわたる仕事の経験から農業委員会体制の強化に尽力して下さるだろう応募者が多数いらっしゃいました。これからの都市農業の発展には、様々な角度からの意見を取り入れるべきです。

今回の人選につきましては、市民から見れば、過去の議員ポストありきの人選と受けとられてもおかしくない人選です。また、議員各位においては今後一般公募に応募しないよう求め本案に反対します。

大阪万博誘致決議が**可決!**

大阪維新の会は、吹田市が2025年大阪万博及び2020年東京五輪のサッカー会場誘致を積極的に推進することを求める決議案を提出しました。

決議案は賛成多数で可決されました。



アンケートご協力をお願い

このチラシの印刷・新聞折込にかかる費用は政務活動費(税金)から支払われています。金額は1回あたり約10万部で約49万円、1枚あたり4.9円です。チラシと配布方法のあり方について検討するためアンケートにご協力をお願いいたします。

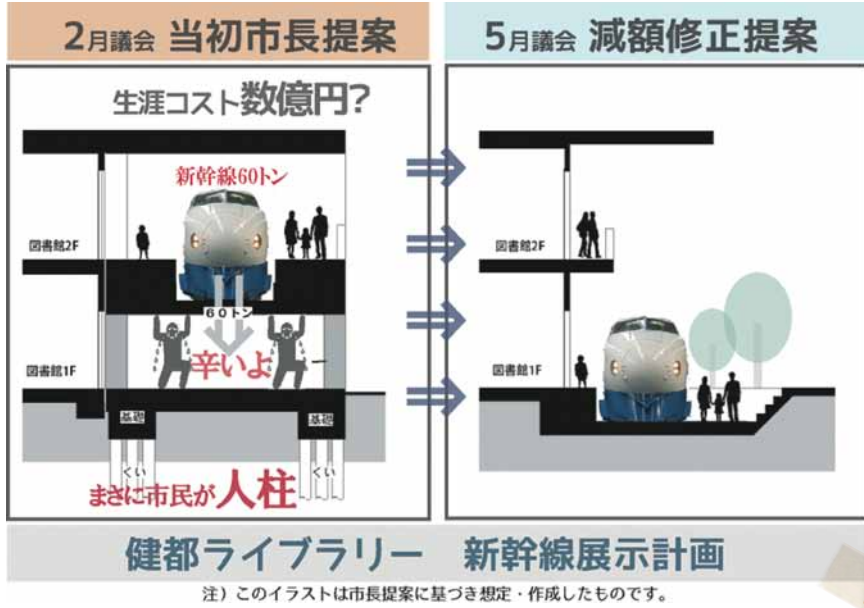
大阪維新の会・吹田市議会HPからも入れます



不要な新幹線の展示計画を見直せ!

北大阪健康医療都市「健都」に設ける健康をテーマとした図書館「健都ライブラリー」の2階に、永らく放置していた新幹線の車両を展示しようとする計画が2月議会で予算案として市長から提案されました。大阪維新の会では、健康のコンセプトとは無関係な新幹線を、多大なコストがかかる2階に設置しようとする案に強く反対し、車両の処分あるいはせめて安価な方法への変更を求めてきました。大阪維新の会からの指摘をうけて、この5月議会では市長側から設計変更にかかる補正予算の提案があり、費用と効果について多面的な検討の結果、新幹線車両の展示は2階から1階(地面)に変更することになりました。

大阪維新の会吹田市議会議員団の試算では、この変更における費用削減効果は初期費用で数千万円、生涯コストでは1億円程度と想定しています。私たちの税金が無駄に使われることが無いよう今後も厳しくチェックしていきます。



千里津雲台A分譲住宅建替事業の請願対応について

津雲台3丁目のマンション建設について、近隣自治会から周辺地域との調和や、駐車場からの騒音等について指導を求める請願が提出されました。大阪維新の会はまず千里ニュータウンまちづくり指針を確認し、実際に現地の見分を行いました。請願者・住民の方々のご心中を察し行政には適切な運用と事務処理をお願いしています。しかしながらこの件は私人間の問題であることから慎重な立場をとらざるをえず、またこの請願が採択された場合にも行政の対応は変わらないとのことから採択は見送らせていただきました。請願者のご指摘をふまえ条例等その運用に不備がないか引き続き検討いたします。

大阪維新の会 代表質問・個人質問



賃金格差助長の補助金を見直せ

Q 市から地域福祉推進活動補助金により人件費の補助がある社会福祉協議会の総務系職員の年収は約760万円である。上場介護系企業7社平均は386万円であり、賃金格差を助長しており補助のありかたは見直すべきでないか。

福祉部長 同協議会の職員の年収は、経験年数から高額となっている。

Q 今後は直接的な活動の補助、運営補助が不要となる自律的運営に向けた補助に切りかえるべきと考えるが。

福祉部長 自主財源の確保の強化を指導してまいる。

本市職員の年収は妥当か

Q 報道によると本市職員の平均年収は694万円で、全上場企業平均597万円よりも約15%高い。市内の民間企業の年収は把握しているのか。

総務部長 実態調査を実施していないので把握していない。

Q 住宅手当受給者は年間32万円増収であり不公平感も強く廃止も含めて見直すべきである。

総務部長 今後研究してまいる。

大阪市営地下鉄民営化を受けて

Q 大阪市での地下鉄・バス民営化は、本市の交通インフラ充実の好機ではないか。

市長 既存の公共交通事業者と連携、協力し、市民の暮らしを支える方策を検討したい。

メイシアターの天井を改修せよ

Q ホールの天井は落下の危険があり1年間も休館するにもかかわらず措置を講じずこれを放置するのは問題である。

都魅大臣 安全性の観点から必要な改修と認識しており、運営への影響等を考え、最適な方策を検討している。

市民の声と議員要望の公開



Q ホームページの市民の声の公開が3年前から止まっている。「傾聴と対話」を掲げる後藤市政において市民の意見がないがしろにされている。

市民部長 申し訳なく思っており、概ね3ヶ月以内に公開する。

Q 議員から役所への要望は時に不当な口利きにもなりうる。他市事例も参考に記録・公開をすべきでないか。

総務部長 正当な議員活動の抑制につながるおそれもあり慎重な検討が必要である。

公務員の特殊勤務手当を見直せ!!



Q 今も税務課の15人(27年度)に年間平均226,629円が支給されている税務手当だが、大阪府内で約半分の市町村が廃止をしている。廃止をした理由は、「税の徴収は本来の勤務の一環であり、社会情勢の変化により見直した」である。本市について市長に問う。

市長 条例で定め職員給与制度のもとで支給している。その内容は、市報の12月号に掲載をし、定期的に市民の皆様に明らかにしている。本市の手当を含む給与制度そのものは、現在一定の社会的妥当性の範囲内である。

市長任期及び議員任期の適正化



Q 適切に民意を反映させるため、選挙後1か月程度してから始まる議員任期について、現任期を短縮することにより適正化するための議論を議会では行っている。この結果によっては、市長も現任期の短縮により、適切に民意を反映させるお考えはあるか?

市長 4年間の任期を最後の一日まで全うすることが政治家としての責務だと考えている。